

2026年12月期

第1四半期 決算説明資料

株式会社Will Smart

東証グロース市場（証券コード：175A）

2026年5月15日



本日の重要開示 – 資本業務提携等 及び 第三者割当増資

① 資本業務提携等の目的

中期経営計画達成に向けた戦略的パートナーシップ
外部パートナーのネットワーク・ノウハウを活用し、取引社数拡大・
自社PF拡販を加速

② 割当先との提携内容

(株)ゼンリン：自治体を中心とした地域交通DX(既存協業強化)
泉陽興業(株)：観光・レジャー拠点へのDX推進

③ 財務基盤の強化

エクイティ調達 約450百万円で財務基盤を強化
払込期日：2026年6月1日（予定）
第1四半期末の債務超過を解消

④ 支配株主の異動

(株)ゼンリンの連結子会社となる見込み
増資後ゼンリン議決権比率：54.10%

第1四半期 総括

収益構造は改善基調。
特に固定費削減が着実に進む。

売上高

206百万円

前年比 Δ 2.9%

営業損益

Δ 51百万円

前年比 16百万円改善



ミッション

自らのアイデアとテクノロジーを活用し
社会課題を解決する

移動を支援するテクノロジー企業として、

顧客企業の課題解決を行い

- ✔ 移動者の利便性向上
- ✔ モビリティDXの推進

上記価値の実現を進めてまいります。

目次

1. 2026年12月期 第1四半期業績報告
 2. 2026年12月期 業績予想及び今後の見通し
 3. Topics
- Appendix (中計サマリ・会社概要 etc.)

1. 2026年12月期 第1四半期業績報告

決算サマリー

売上高

206百万円

YoY Δ 2.9%

売上総利益

72百万円

YoY +8.4%

営業利益

Δ **51**百万円

YoY -%

(前年同期は Δ 68百万円の営業損失)

TOPICS

2026年12月期 第1四半期総括

- バスターミナル東京八重洲、第2期エリア開業
- 国土交通省の地域交通DX推進プロジェクトの完了及び今年度分の採択決定
- 農林水産省関連の農泊PFサイト構築支援実施

2026年12月期 今後の注力ポイント

- 「Will-Fleet」の販売体制強化・推進
- 交通事業者向け自社PF商材の開発進行
- エクイティ調達資金を活用した自社PF開発促進

第1四半期業績

前期に計上した営業外収入（補助金）により、当期純損益は前年同期水準となるも、業務委託費や減価償却費（のれん含む）などの固定費削減などにより営業損益は改善

(単位：百万円)	25/12期 1Q	26/12期 1Q	増減額	増減率
売上高	213	206	△6	+3.0%
売上総利益	67	72	+5	△8.4%
営業損益	△68	△51	+16	-
経常損益	△54	△53	+1	-
当期純損益	△54	△54	+0	-

2. 2026年12月期 業績予想及び今後の見通し

第1四半期は概ね計画通りのため業績予想の修正はない。
 なお、新製品の「Will-Fleet」の収益貢献は下期以降を想定。

(単位：百万円)	2026/12期 1Q		2026/12期	2025/12期 1Q
	実績	進捗率	業績予想	前年実績
売上高	206	18.0%	1,150	213
営業利益	△51	-	50	△68
経常利益	△53	-	50	△54
当期純利益	△54	-	40	△54

2030年度の目標達成に向け、取引社数の拡大と自社PF売上比率の向上を推進

KGI

営業利益3.5億円／営業利益率12%

中間 2028年度で6%

KPI ① [売上成長]

取引社数の増加

2030年度 **3**倍(300社)以上
(対2025年度 約100社)

KPI ② [収益性向上]

自社PF売上比率の向上

2030年度 **70**%以上
(2025年度 約30%)

中間 2028年度で50%超

効果

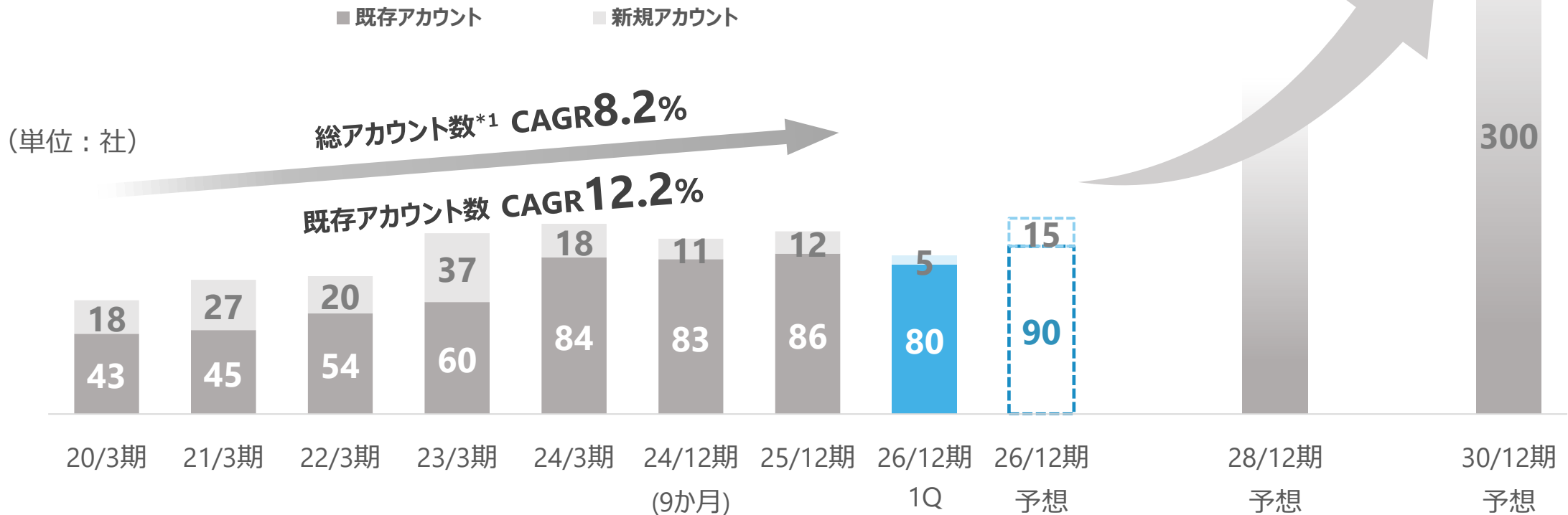
ストック売上高の向上

原価率・販管費率の低減

既存アカウントは顧客構造転換により「若干の弱含み」 新規アカウントは「想定通りの増加」

既存アカウントでは、顧客構造の転換に伴う単純な総合配信システムやEV関連案件の離脱あり。

新規アカウントでは、バスターミナル関連での新規顧客獲得が進展しており、内示案件含め、更なる積み増しを見込む。また、物流業界や自治体などのアカウント数の増加を見込む。



*1 総アカウント数：当該年度に取引のあった 既存アカウント+新規アカウント

** CAGRは25/12期までの数値を利用し算定。なお、決算期変更に伴い24/12期も1年として算定。

ストック売上高は「計画通りの計上を見込む」

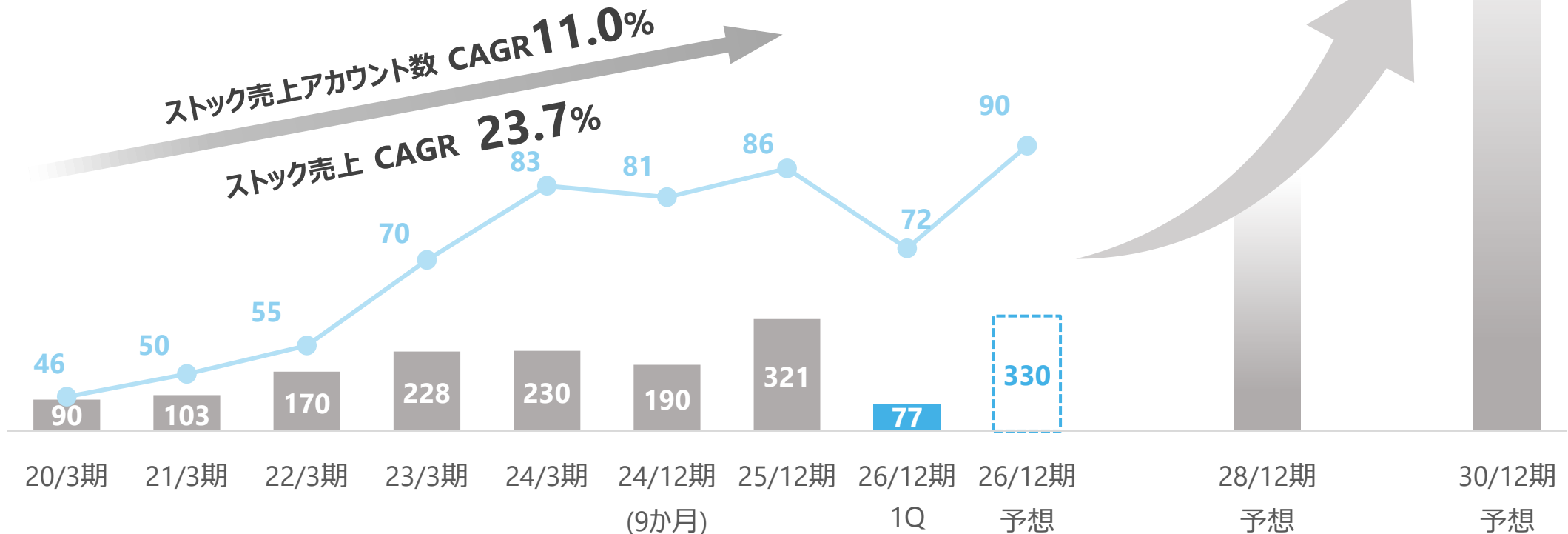
(単位：百万円)

前期の国際イベント終了や顧客構造の転換に伴う離脱を既存顧客への深耕による積み上げが補完。顧客の新年度開始に伴う追加受注により通期では計画通りの計上を見込む。

自社PF売上比率（KPI②）は通期実績ベースで計測。四半期単独では受託開発のショット売上計上時期の偏在により通期と乖離。

(単位：社)

■ ストック売上 ● ストック先アカウント



* CAGRは25/12期までの数値を利用し算定。なお、決算期変更に伴い24/12期も1年として算定。

3 . Topics

第三者割当増資 及び 資本提携・業務提携

中期経営計画の達成に向け、(株)ゼンリンとの資本提携及び協業強化・泉陽興業(株)との資本業務提携により、成長戦略の加速と財務基盤強化を同時に推進



成長戦略の加速



財務基盤の強化



(株)ゼンリン

資本提携 及び 協業の強化

(2025年4月より協業開始済み)

- 全国の自治体への共同提案・共同受注を推進
- 全国販売ネットワークを活用し地域交通DXプロジェクトの獲得を加速
- 地域公共交通計画の策定支援等、国・自治体向け事業を共同展開



泉陽興業(株)

資本業務提携 (新規)

- 施設へのデジタルサイネージ・予約発券などのDX化を推進
- 地方観光地×モビリティの新市場を共同開拓
- 新規事業領域での両社の技術・知見・アセットを活用した共同開発を検討

第三者割当増資 約450百万円を決議（払込期日：2026年6月1日予定）
 払込により財務基盤を強化し、中期経営計画の達成に向けた成長投資を推進

第三者割当増資の概要

払込期日	2026年6月1日（予定）
発行価額	672円 / 株
調達総額	約450百万円
差引手取概算額	約445百万円
割当先	ゼンリン 520,800株、泉陽興業148,800株

差引手取概算額
約445百万円

充當予定の主な使途

① 受託開発の
システム構築

② 自社PF
開発・製造・保守

本資本提携等による効果

財務基盤の強化

エクイティ調達で自己資本を改善
 純資産マイナスを増資払込で解消予定



成長投資の推進

受託開発・自社PF開発
 への投資を実行し
 中期経営計画を加速

支配株主の異動

(株)ゼンリンの連結子会社
 となる見込み
 議決権比率54.10%

※増資後純資産：約399百万円（参考値：1Q末純資産△51百万円に増資額を加算したもの。払込後の損益変動を含まない）

その他Topics

従来からの地域交通関連だけでなく、物流分野への本格進出に向けた準備に注力

地域交通DX

KCS社と地域公共交通DXで 協業開始



Will Smart®



Knowledge Consulting for Solution

株式会社ケーシーエス

各地域の状況やニーズに応じた公共交通ネットワークの再設計や、新たな移動サービスの導入支援など、データに基づく地域交通の高度化を全国で推進

前年度にKCS社と共同で支援した八戸圏域は、国交省「交通関係優良団体大臣表彰」を受賞

物流DX

日本初のOBD II型デジタコを 展示会で初公開



日本初のOBD II接続によるデジタルタコグラフの実機を展示会で初公開し、運送事業者や荷主、同業他社からの注目度は高い

※商品名は「Will-Fleet」に決定

Appendix

中期経営計画2030 Beyond 100 抜粋

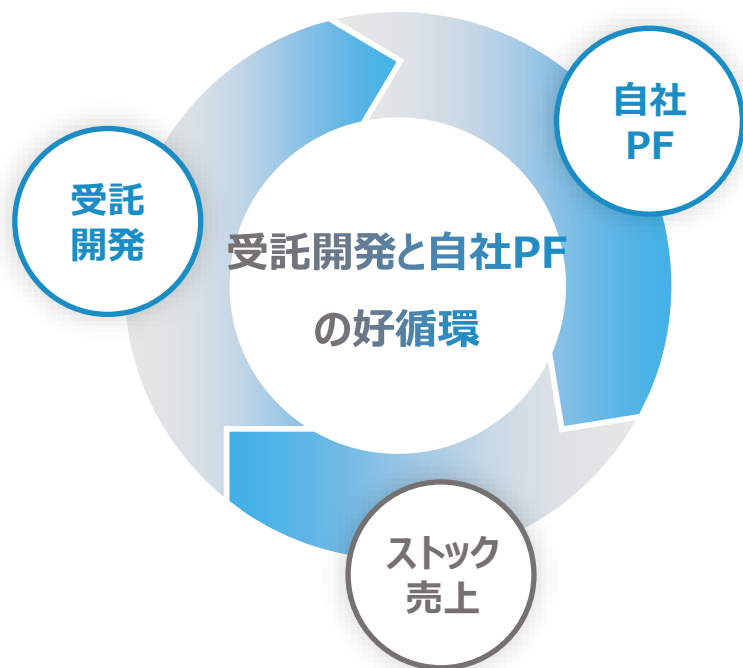
[中期経営計画
資料リンク](#)



移動を支援するテクノロジー企業として、自社プラットフォームを拡充しながら
ヒト・モノ両面の移動をDXで支援することで営業利益3.5億円を目指す

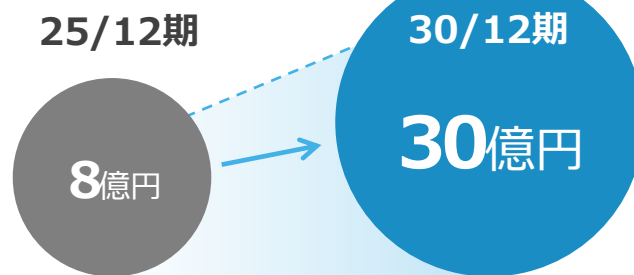
ビジネスモデルの核

受託開発で得た知見を自社PF商材へ
転換し、ストック売上を積み上げるサイクル

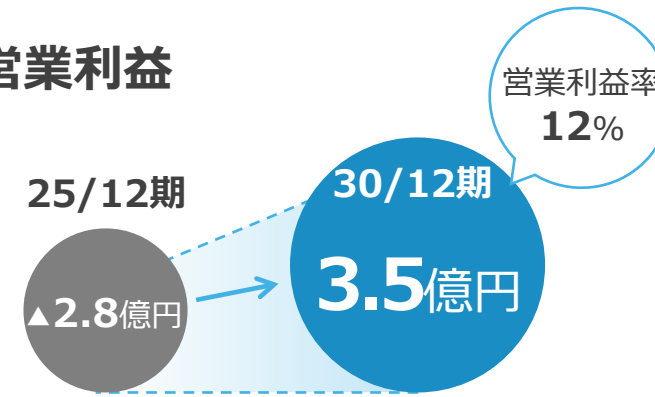


数値サマリ

売上高

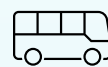


営業利益



成長の3ドライバー

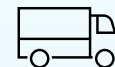
POINT
01



地域交通DX

自社PF機能拡充
によりマーケットシェア
を拡大

POINT
02



物流DX

新商材デジタコを起点
とした市場本格参入

POINT
03



販売パートナー 体制強化

直販に依存しない
体制で全国展開

* 自社PF (自社プラットフォーム) は、自社のパッケージ商品群のこと

規制環境の変化を追い風に、運行データの見える化・効率化ニーズを当社デジタコで捉え、中長期の成長ドライバー化を目指す。

法規制の流れ

- 2024.4
ドライバー時間外労働の上限規制
(2024年問題)
- 2025.4
物流効率化法（物効法）
全ての荷主・事業者に効率化努力義務
貨物自動車運送事業法（トラック法）
取引実態の見える化強化
- 2026.4
“物効法”施行第2弾（予定）
一定規模以上の事業者の中長期計画・定期報告を義務化

規制により“運行データの記録・見える化”が荷主・事業者双方の対応必須テーマに

物流事業者・荷主のニーズ

拘束時間・荷待ち・荷役時間・積載効率計測・見える化

中長期計画・定期報告に使える、運行データ基盤

人手不足化で輸送力を維持するためのデータ活用による運行管理・配車の高度化

業務効率化と法令対応を同時に適えるデジタコ・運行管理システムの投資が拡大

当社デジタコのポジションと機会

低価格かつOBD II型による設置容易性により中小トラック運送事業者にも導入しやすい

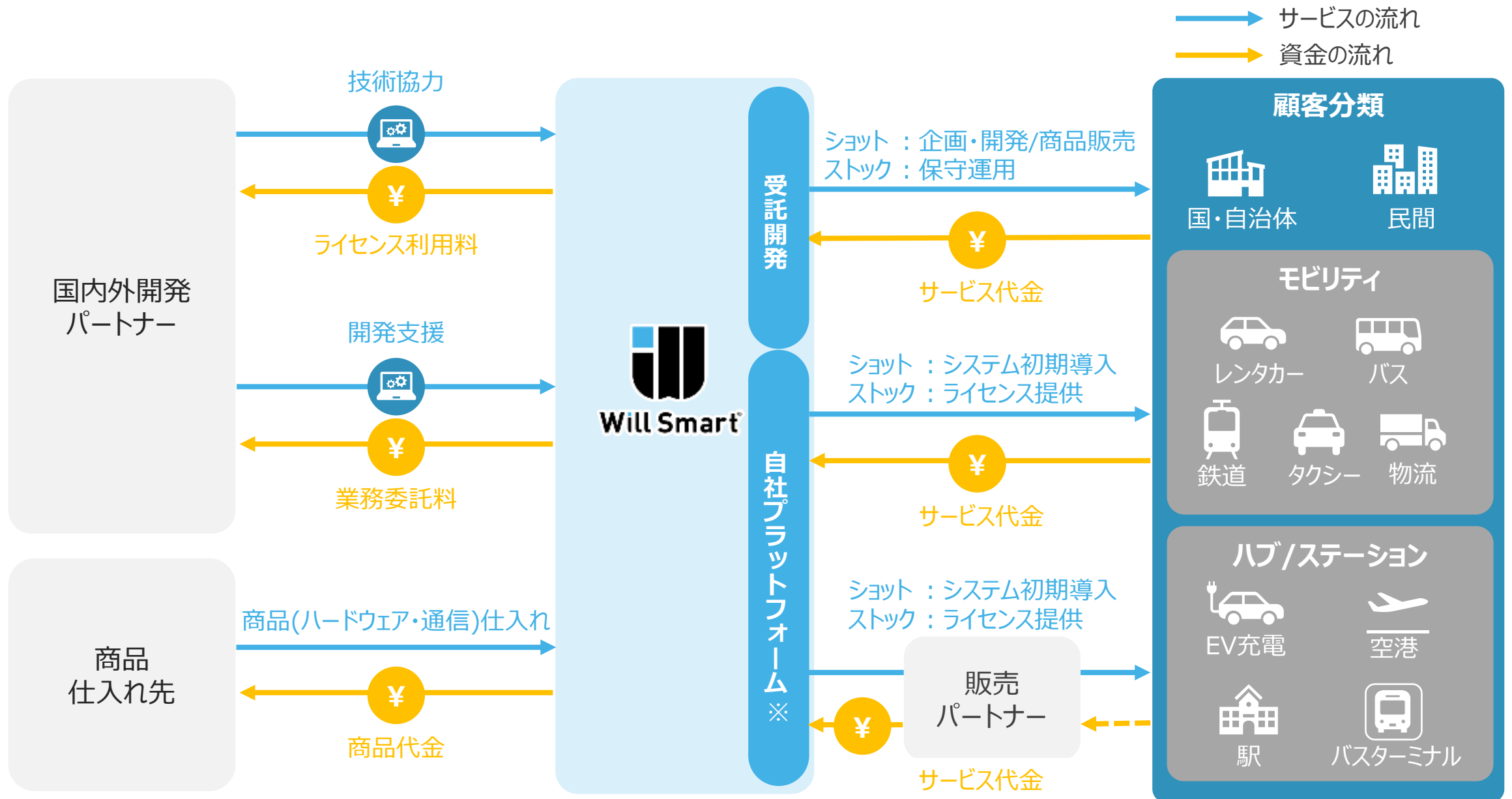
コスト面から導入が進んでいない協力会社（T2・T3以下）も含めた稼働データの取得を可能にすることで、サプライチェーン全体の物流の見える化ニーズを新たな成長機会として捉える

物流2法（物効法・トラック法）を背景に市場は構造的に拡大
中長期的には当社の新たな成長ドライバーへ

会社概要等

社名	株式会社Will Smart
本社所在地	東京都江東区富岡2-11-6 HASEMAN BLDG5-1
設立年月日	2012年12月12日
事業内容	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援
代表者	石井 康弘
主な取引先 (50音順)	株式会社エネクスライフサービス、九州旅客鉄道株式会社、京王電鉄バス株式会社、 京浜急行バス株式会社、国土交通省、地方自治体、パナソニック株式会社エレクトリックワークス社

ビジネスモデル（全体）



※自社プラットフォームとは、当社の商品パッケージ群のこと。ハードウェアも含む。

モビリティ業界に特化したIoT企業として培った3つの強みを基盤とし、
地域交通DX・物流DXにおける市場変化を捉え、競争優位を確立できる立場にある

Soft Skill
直接対話により蓄積された業界特化の

顧客理解力
(国の政策理解も含む)

Hard Skill
総合的な企画開発や幅広いフィールドでの運用を実現する

技術力

Service
モビリティ業界に特化し

プラットフォーム化したサービス

地域交通DX・物流DXにおける競合・市場・当社ポジション

地域交通DX

競合	同業界におけるシステムベンダーは限定的かつ新規参入がないため機能刷新が行われてない
市場見通し	交通事業の大半は規模縮小傾向にあるものの社会インフラとしての必要性は変わりなく、生産性向上・先進技術活用によるDXが急務となっている
当社のポジション	最新のWEB・AI・IoTを活用し、市場課題の解決を推進する

物流DX

競合	大手企業を対象としたシステムベンダーは存在するが、中規模以下の事業者に対しては特定業務に特化したSaaSベンチャー企業が中心となっている
市場見通し	2024年問題・物流2法の施行により、中小事業者でも運行・配送データの可視化・管理が急務となっている
当社のポジション	モビリティDXの知見を活かし、IoTデバイス（HW）からシステム（SW）までトータルで提供し、柔軟に市場ニーズに適応していく

現時点で当社が認識している主なリスクとその対応方針は以下になります。
その他のリスクは、有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご参照ください。

リスクの種類		リスクの概要	顕在可能性	影響度	当社の対応方針
事業上の リスク	特定業界への 特化について	モビリティ業界に特化しており、顧客企業の業績悪化に伴い投資抑制がかかり、受注案件数が減少するリスク	中	大	ストック売上高の増加による安定的な収益の確保及び顧客層の拡大を行うことでリスク低減に努める
組織体制に 関するリスク	事業規模の拡大について	(a)人材確保・維持について 計画通りの採用や、想定外の退職者が発生した場合に事業成長に必要な人材の確保・維持ができないリスク (b)情報システムの拡充について バグや不具合の発生により一時的に十分なサービス提供が行えないリスク (c)内部管理体制の充実について 急速な事業拡大に、内部管理体制が追いつかないリスク	中	大	(a)人材育成プログラムの確立やインセンティブプランの設定等により、人材の確保・維持に努める (b)十分な要件設計やテストの実施、必要に応じたシステムの並行稼働等によってリスク低減に努める (c)コンプライアンス研修の継続的な実施及び管理部門の人員補強により、リスク低減に努める

本資料は、当社の情報提供を目的としており、有価証券または取引に関する募集、投資の勧誘を意図しておりません。

また、本資料には将来予測に関する記述が含まれておりますが、これらの記載は当社の見解や仮定、本資料作成時点において入手した情報に基づき作成したものであります。将来予測には多くのリスク及び不確実性が存在し、実際の経営成績及び財政状態等については、予測と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている当社以外の情報は公開情報に基づいていますが、当社はこれらの情報の正確性や適切性について独自の検証を行っておらず、保証しておりません。

